

SDGs未来都市等進捗評価シート

鹿児島県大崎町

2020年9月

SDGs未来都市計画名

大崎町SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業名

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

1. 全体計画

計画タイトル	大崎町SDGs未来都市計画
--------	---------------

2030年のあるべき姿	2030年の大崎町は、以下の3つの面からの強みを発現し、リサイクルの価値を研修などの経済価値に返還させるとともに、地域の関係人口を増加させることにより、得られた価値を地域の教育への転換・循環させるなど、リサイクルを起点とした環境・経済・社会のサーキュレーションモデルを構築し、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル確立」を目指す。 【経済】持続可能な資源を循環型活用する地域経営、【社会】自ら課題解決するコミュニティによる地域経営、【環境】低コストで住民参加型が強みの世界に応用可能な地域経営
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール 8 ターゲット 8.3, 8.5 ゴール 9 ターゲット 9.b  	ゴール 4 ターゲット 4.4, 4.5, 4.7 ゴール 5 ターゲット 5.5 ゴール 10 ターゲット 10.2   	ゴール 7 ターゲット 7.2 ゴール 12 ターゲット 12.5 ゴール 17 ターゲット 17.16, 17.17   

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	個人住民税総額（年間）		2019年度	414,458 千円	2030年	414,458 千円
2	法人税総額（年間）		2019年度	129,627 千円	2030年	155,552 千円	2019年度 108,468千円（達成率△81.62%）以下、同上
3	大学等進学率		2019年2月	33.0 %	2030年	54.0 %	2019年度 32.1%（達成率△4.29%）子どもたちへの学習機会の創出と既存のリサイクル奨学金の普及向上を目指す。
4	定住外国人数		2019年2月	250 人	2030年	1,000 人	2020年8月 309人（達成率7.87%）多文化共生協議会における連絡・協力体制が整えられており、更なる取り組みとして交流の場や日本語学習の機会を創出する。
5	女性の政治への意思決定の参画（政策策定委員等における女性の比率）		2019年2月	19.4 %	2030年	50.0 %	2019年度 20.7%（達成率4.25%）依然として低い参画率であるが、男性の育児参加促進や女性向けの起業支援を行っていくことが必要。
6	一般廃棄物リサイクル率		2019年度	83.4 %	2030年	100 %	2018年度 83.1%（達成率△1.81%）使用済紙おむつ再資源化事業の実証を行っており、来年度本格導入予定である。一方でより住民の負担軽減のためにリサイクル機材や収集方法を開発する事業を推進する必要がある。
7	未利用資源（し尿）による再生エネルギー自給率		2019年2月	0 %	2030年	60 %	2020年8月 0%（達成率0%）環境省の補助事業で実証可能性調査が採択された。（R2・R3年度）
8	大崎システムの海外展開地域数		2019年2月	3 地域	2030年	12 地域	2020年8月 3地域（達成率0%）海外での事業展開の目処は立っているが、コロナウィルスの影響で積極的に活動できていない。今後、継続的に連絡を取りながら調整していく。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 【条例】2019年3月、大崎町持続可能なまちづくり推進条例制定 【総合戦略】2020年3月、第2期大崎町総合戦略策定 【総合計画】第3次大崎町総合計画（2021年度～2030年度）策定に向けて今年度策定予定 【次世代子ども育成計画】2020年3月、第2期子ども・子育て支援事業計画として策定</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 行政組織内において垂直的、水平的に連携するとともに、定期的に評価・検証を行う体制として、町長を本部長、副町長、教育長を副本部長とし、全課長職を本部員とするSDGs未来都市推進本部を設置。</p>	<p>■域内 2018年度に役場職員を対象とした庁内広報及びSDGsカードゲームのワークショップを実施し、ワークショップ参加職員による個々のSDGs宣言を作成。学校に対してもSDGs普及を目的とした出前講座を実施。さらに、衛生自治会主催の環境学習会においても普及・啓発を実施。また、町広報誌を活用し、大崎システムの実績、効果を発信するとともに、ローカルメディアを通じた町民への域内広報強化を図る。</p> <p>■域外（国内） ・リサイクル日本一の大崎システムに関し、中央省庁や環境に取り組む企業等に対し、年10回ほどの講演を行っている。さらに、連携包括協定を結んでいる慶応義塾大学、鹿児島相互信用金庫とのSDGsビジネス立案フィールドワーク実施により、社会問題解決ビジネスプランを発表。その様子が各種メディアで配信された。</p> <p>■域外（海外） ・インドネシアにおけるJICA事業を通じ、大崎システムをインドネシア国内に発信。また、2019年5月にドイツで開催されるGlobal Action for SDGsに発表者として登壇。その様子は国連本部のWebサイトにて動画配信された。</p>	<p>■ゴミのリサイクルからサーキュレーションビジネスモデルへの展開が不可欠である。ゴミが減るだけでなく、経済政策の新機軸が必要と考える。そこには、ごみを土台としながらも多様で幅広い産業の創出へと動いていただきたい。ゴミの85%リサイクルを達成している徳島県上勝町のように、リサイクルでダイオキシンを出不さないことによって、その地域の葉っぱは安全であるという「葉っぱビジネス」を展開している事例もある。さらなる経済視点での事業展開に期待する。</p> <p>■経済へのステップとして、企業と連携してリサイクル可能な商品設計をするというのは展開可能性があると思料する。</p> <p>■リサイクルのインパクトは追加的な紙おむつリサイクルだけではなく、リサイクルシステム全体に関して評価する（処分場コストを回避できる便益を評価する）ことが望まれる。</p> <p>■既存の経済活動（例えば養殖ウナギ）とリサイクル（自然環境保全）を繋げられるとよいと思料する。</p> <p>・先導的なリサイクルシステムをSDGs、自立好循環に展開することで現状の分別循環利用システム、ユニ・チャーム等と連携しての企業協働システムの開発がより高度に、展開することを評価するための指標が必要である。例えば、事業検討コンソーシアムの参加事業者、会合参加行動指標も有効ではないかと思料する。</p> <p>・外部との連携事業など、成果や結果以外の取組がわかるような指標を設定する必要がある。サプライチェーンを見直して、ゴミの源を考える必要がある。</p> <p>・SDGs推進協議会の検討内容、国際ごと人材育成センターについて、現在の状況下では雇用者や見学者という成果指標ではなく、準備、活動の指標を設定するとよいのではないかと思料する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内連携 住民、衛生自治会：法人化への検討開始、多文化共生会議への参画、SDGs推進協議会への参画 有限会社そおりサイクルセンターをはじめとする地域の立地企業：SDGs推進協議会への参画、使用済紙おむつ再資源化事業連携 教育・研究機関：各小中学校での環境教育実施、中学校でのSDGs教育実施 NPO等の団体：一般社団法人リバースプロジェクトとの連携協定により、人材が本町に出向。SDGs推進協議会立ち上げや中間支援組織の設立を実施</p> <p>■域外連携 鹿児島大学：鹿児島大学大崎活性化センターを拠点に多文化共生などの産学官連携事業を実施。 宮崎大学：食料廃棄物の再資源化による飼料ビジネスの実証事業を実施中。 慶応義塾大学SFC研究所：総合戦略策定、ソーシャルインパクトボンド開発事業の検討 鹿児島相互信用金庫：SDGs推進協議会への参画、リサイクル奨学金を活用した地方創生事業実施 ユニ・チャーム株式会社：使用済紙おむつ再資源化事業連携 独立行政法人国際協力機構（JICA）：インドネシアへの技術協力事業での連携 外務省ジャパンSDGsアワード受賞団体との連携：そらのまち保育園との連携、SDGs推進協議会への参画</p> <p>■国内自治体間連携 地球環境を考える自治体サミット加盟自治体：サミット開催による意見交換等を実施 鹿児島県志布志市：使用済紙おむつ再資源化事業連携 北海道東川町：インドネシアから留学生を受け入れる計画があるが、コロナウィルスの影響で連携事業は一旦停止している。</p> <p>■海外連携 パリ州：リサイクル事業及び農業事業の技術協力依頼のもと、準備を進めているが、コロナウィルスの影響で連携事業は一旦停止している。 デポック市：現在は一旦は技術協力事業は終了しているが、必要に応じて連携していく。 ジャカルタ特別州：リサイクルセンター設立等、リサイクル事業実施に向けて準備を進めているが、コロナウィルスの影響で連携事業は一旦停止している。</p>	<p>■地域課題 経済面では主要産業の一次産業・加工業の担い手が不足や単一な産業構造により就労機会が限られていること、観光入込客数や関係人口の増加に影響のある交通アクセスが限られている。社会面では低い大学進学率、地域内の学習機会は不足、低い女性の政治参画率、多文化共生の必要性の高まりなどがある。環境面ではゴミの分別には手間かかり、リサイクルにかかる物理的、心理的負担をより減らす必要がある。また、埋立ごみの3割は介護用の紙おむつであり、高齢化に伴う埋立ごみが増加している。</p> <p>■SDGs未来都市計画の貢献 持続可能な循環型地域経営モデルとなることを目的としたSDGs未来都市計画においては、これまで環境面に関する取組としてリサイクルを捉えてきていたものを経済面、社会面も含めた横断的視点、体制で取り組み、自立的好循環、自ら課題解決するコミュニティ形成等の目指すべき姿になるために企業や大学との連携、融資や投資の活用を行っていく。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
		「国際しごと・人材育成センター (仮称) 」設立事業	4.4 4.5 4.7 5.5 9.b	国際しごと人材育成センター (仮称) での雇用者数	2018年度 0 人	2019年度 0 人	2021年度 8 人	 -50% 0% 50% 100%
	国際しごと人材育成センター (仮称) での視察・研修受入件数			2018年度 0 件	2019年度 3 件	2021年度 300 件	 -50% 0% 50% 100%	1% 研修ビジネスを確立に必要な調査研究及び研修ビジネス制度設計に必要な専門家等によるモニター視察 (3回、延べ参加者数19人) を実施。このモニター視察を通じ、専門家等より指摘頂いた「人事研修」としての研修視察コンテンツの可能性が示されたことから、今後の課題としてビジネスモデルの構築、誘客に向けた情報発信に取り組む必要がある。
	国際しごと人材育成センター (仮称) での視察・研修受入人数			2018年度 0 人	2019年度 19 人	2021年度 500 人	 -50% 0% 50% 100%	4% 研修ビジネスを確立に必要な調査研究及び研修ビジネス制度設計に必要な専門家等によるモニター視察 (3回、延べ参加者数19人) を実施。このモニター視察を通じ、専門家等より指摘頂いた「人事研修」としての研修視察コンテンツの可能性が示されたことから、今後の課題としてビジネスモデルの構築、誘客に向けた情報発信に取り組む必要がある。
	エネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現事業	12.5	一般廃棄物リサイクル率	2017年度 83.4 %	2018年度 83.1 %	2021年度 96 %	 -50% 0% 50% 100%	-2% 資源リサイクル率は自然災害等の影響から一時的に減少したが (△0.3%)、概ね平年のレベルが維持された。一方で更なる資源リサイクル率向上に向けた紙おむつのリサイクル実証事業を開始され、2020年2月より紙おむつの回収が開始された (初年度 (2ヶ月) 回収量11.3t)。今後、実証事業の結果をもとに費用対効果の検証を行うなど完全実施に向けた検討を行う必要がある。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル
------------------------	-----------------------------

モデル事業の概要	大崎町は、2030年のあるべき姿の総論として、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル確立」を掲げており、①持続可能な資源を循環型活用、②自ら課題解決するコミュニティの形成、③低コストで住民参加型が強みの世界に応用可能な事業形成の3つの面を強化していく方針としている。また、各論としては、経済ビジョンとして「国際しごと・人材育成センター（仮称）を通じた、大崎型リサイクル課題解決ビジネスの更なる国際展開へ」、社会ビジョンとして「まちの資産を高める、教育を中心とした、ひとの可能性が広がる多文化共生社会の実現へ」、環境ビジョンとして「まち、ひと、しごとの基盤となる低コストで住民参加のリサイクル事業をもっと楽に、もっと世界へ、そしてエネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現へ」を掲げている。これら2030年のあるべき姿に近づため、SDGs未来都市選定後の2019年-2021年の3年間で自治体SDGsの推進に資する取り組みとしては、①SDGs型自治体計画策定と世界初廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド開発事業、②「国際しごと・人材育成センター（仮称）」運営事業、③エネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現事業を行う。
-----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年		2021年		達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
					2019年度	2020年度	2019年度	2020年度			
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	1-1 地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業 1-2 女性の社会進出をサポートする小商い起業支援制度 1-3 多文化共生社会のしごと推進事業	4.4 5.5 9.b	国際しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数	2018年度 0人	2019年度 0人	2020年度 0人	2021年度 8人	0%	【取組内容】 ・国際しごと人材育成センター（仮称）の整備 ・事業推進主体体制構築（センター自走のための人材育成・研修事業の構築） ・場づくりワークショップ（センター利用者となる住民・外国人対象事業） 【事業費等】 ・ハード整備 2,499千円 ・実証事業等 16,332千円	大崎町未来都市計画に基づくSDGs推進の拠点となる国際しごと人材育成センター（仮称）の整備を行った。また、拠点を中心に進める主に外国人実習生を対象とした多文化共生WS（3回、参加者数延べ93人）を実施した。交流の拠点づくりに住民と外国人が参加するというWSを通して、地域住民、企業、そして外国人の間で一定の交流が生まれたこと、WSの産物として交流の場となるベンチが制作されたことで、交流のきっかけは生まれていると思われる。しかしながら、交流の機会はまだまだ不足しており、今後は日常的に外国人と住民の交流拠点とするための機会を増加させるなどの取組が必要。 事業推進主体の構築に向けては、取組内容の精査、財政基盤確立に向けたシミュレーションなどを行うとともに各分野のステークホルダーの参加呼びかけを行った結果、ステークホルダーの確保、取組みの方向性、資金確保の見通しがたつたことから、推進主体に先駆け、中核となる民間企業が町内に起業することとなった。短期間で推進主体の基盤を作り上げたことについては、関係者からも高い評価を得ているが、今後は、シミュレーションにあげた目標数を達成するため研修ビジネスの利用者確保に向けた取り組みを推進する必要がある。	
			国際しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入件数	2018年度 0件	2019年度 3件	2020年度 3件	2021年度 300件	1%			
			国際しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数	2018年度 0人	2019年度 19人	2020年度 19人	2021年度 500人	4%			

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面ごとの 取組・事業と 2021年のKPI	事業内容	KPI	国際・しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数	2018年度	2019年度	2021年度	-50% 0% 50% 100%	0%	取組内容	事業費等	備考	
				0人	0人	8人						
2-1子どもキャリアサポート塾、 2-2男性育児参加応援事業 所モデル事業、2-3多文化 共生センター、2-4多文化共 生住宅整備、2-5ゴミ出し時 間を活用したウエルネス向上 事業、2-6グローバル教育事 業、2-7海外研修生・実習 生対象の日本語学校設立 支援事業	国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入件数	4.3 4.4 4.7 10.2 5.5	2018年度	0件	2019年度	3件	2021年度	300件	1%	【取組内容】 ・国際・しごと人材育成センター（仮称）の整備 ・事業推進主体体制構築（センター自走のための人材育成・研修事業の構築） ・場づくりワークショップ（センター利用者となる住民・外国人対象事業）	【事業費等】 ・ハード整備 2,499千円 ・実証事業等 16,332千円	大崎町未来都市計画に基づくSDGs推進の拠点となる国際・しごと人材育成センター（仮称）の整備を行った。また、拠点を中心に進める主に外国人実習生を対象とした多文化共生WS（3回、参加者数延べ93人）を実施した。交流の拠点づくりに住民と外国人が参加するというWSを通して、地域住民、企業、そして外国人の間で一定の交流が生まれたこと、WSの産物として交流の場となるベンチが制作されたことで、交流のきっかけは生まれていると思われる。しかしながら、交流の機会はまだ不足しており、今後は日常的に外国人と住民の交流拠点とするための機会を増加させるなどの取組が必要。 事業推進主体の構築に向けては、取組み内容の精査、財政基盤確立に向けたシミュレーションなどを行うとともに各分野のステークホルダーの参加呼びかけを行った結果、ステークホルダーの確保、取組みの方向性、資金確保の見通しがたつたことから、推進主体に先駆け、中核となる民間企業が町内に起業することとなった。短期間で推進主体の基盤を作り上げたことについては、関係者からも高い評価を得ているが、今後は、シミュレーションにあげた目標数を達成するため研修ビジネスの利用者確保に向けた取組みを推進する必要がある。
			2018年度	0人	2019年度	19人	2021年度	500人	4%			
			2018年度	0人	2019年度	0人	2021年度	8人	0%			
3-1 誰一人取り残さない ゴミ集積所デザイン事業 3-2 「もっと楽にできる」リ サイクル機材開発事業 3-3 「もっと世界とつなが る」リサイクルアプリ開発事業 3-4 ソーシャルインパクト ボンド活用のための使用済紙 おむつの再資源化事業の社 会イン パクト調査 3-5 リサイクルでつながる インドネシアとの自治体連携 モデル事業	リサイクル率	12.5 17.16 17.17	2017年度	83.4%	2018年度	83.1%	2021年度	96%	-2%	【取組内容】 ・廃棄物分野ソーシャルインパクトボ ンド調査事業	【事業費等】 ・230千円	現在、実証中の紙おむつ再資源化事業が行われた場合、リサイクル率96%が可能となり、本来の行政コストより埋立処分場の管理費が削減するため、このコスト削減部分を民間投資家にインパクトを可視化して、投資を募ることができる可能性があるという仮説のもと調査事業を行った。リサイクル分野でのソーシャルインパクトボンドは世界では実証されておらず、2021年のSIB実証には課題も多いが、引き続き実現可能性を高める取組を行う予定である。
			2017年度	708t	2018年度	670t	2021年度	170t	7%			

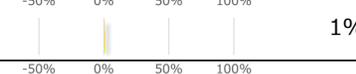
2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)	<ol style="list-style-type: none"> 多様性のある人を集めてSDGs 版大崎町総合戦略を策定 廃棄物分野のソーシャルインパクトボンド事業実現を目指した、成果連動型リサイクルモデル案の検討 SDGs 戦略の推進と普及を担う「国際しごと・人材育成センター(仮称)」の設立支援 SDGs 普及啓発(広報等)
----------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組 内容	2019 年	<p>【取組内容】</p> <p>SDGs版大崎町総合戦略の策定、国際しごと・人材育成センター(仮称)設立支援については、事業推進主体体制構築、場づくりワークショップを実施。さらに、有識者招聘を通じた廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド予備調査、普及啓発については、町民向けSDGs普及啓発用冊子・外国人向け多言語版SDGs普及啓発用ポスター作成を行った。</p> <p>【事業費等】</p> <p>事業費：21,838千円</p>
----------	-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当該年度の 取組状況の評価	<p>SDGs版大崎町総合戦略の策定を通じて多文化共生社会を目指す政策、及び2020年度に策定予定の総合計画のベースの構築ができた。また、廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド調査事業である「使用済紙おむつの再資源化事業の社会インパクト調査」の実施により、SIBが実現した場合、廃棄物管理にかかる行政コストが削減されるなどの効果が明らかとなったが、インパクトが小さいなど、実施に向けた課題が明らかとなり、実施に向けては更なる検討が必要であることが判明した。さらに、国際しごと・人材育成センター(仮称)設立支援事業の実施を通じ、ハード部分としての拠点が整備されたが、住民参加や低コストといった大崎システムが持つ価値を、研修や事業支援に昇華させることで域外からの多様な人材や資金を地域内へ呼び込み、地域外から得られた資金を原資に、定住外国人を含めた町民に向けての教育、コミュニティビジネスの支援など地域価値の向上や人材育成など地域内へ還元していくことを目指しているが、短期間でこれらの取り組みの中核となる推進主体の具体化に目処が立ったことは関係者からも高く評価されており、今後は推進体制の設立、並びに推進主体による研修ビジネス展開、地域外から流入した人材、資金による多文化共生や女性参画をはじめとするSDGs推進・普及を展開していく必要がある。</p>
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	<p style="text-align: center;">経済⇔環境</p> <p>経済面→環境面では「地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業」の実施により、環境価値を経済価値に変換し、地域の経済が活性化を目指している。さらにテクノロジーの活用によるリサイクル技術向上によりリサイクル率が上昇を見込んでいる。</p> <p>環境面→経済面ではリサイクル技術の向上や機材開発により、心理的・物理的負担が減るのに加えて、これまで手間がかかっていた時間が削減される。削減された時間を経済活動に使うことで、地域内経済が活性化されることを見込んでいる。</p> <p>進捗としては民間企業や大学との連携を通じて、中間支援組織の設立による事業推進体制の構築が進められており、構築後、より一層の官民連携を進めながら事業を推進していく。</p>	<p style="text-align: center;">経済⇔社会</p> <p>経済面→社会面では「女性の社会進出をサポートする小商い起業支援制度」と「多文化共生社会のしごと推進事業」の実施により、女性の経済参画が促進され、多様性のある働き方モデルが増加し、ジェンダー指数が上昇することを見込んでいる。</p> <p>社会面→経済面では「男性の育児参加を推進する男性育児参加支援事業所モデル事業」の実施や「多文化共生事業」の実施により、男性だけでなく、女性や外国人の就労機会増加による、地域産業の担い手となり、活性化に繋がると考えている。</p> <p>進捗としては増え続けている外国人技能実習生等の外国人との共生に向けて多文化共生環境安全連絡会議やワークショップなどを通じた相互理解を進めているとともに女性の起業に関する支援体制を構築している段階である。</p>	<p style="text-align: center;">社会⇔環境</p> <p>社会面→環境面では「男性の育児参加を推進する男性育児参加支援事業所モデル事業」の実施により、男性の社会参画が進むこと。また、「海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業」の実施により、地域の人とのコミュニケーション促進、分別ルール徹底により、リサイクル率の上昇が見込まれる。</p> <p>環境面→社会面では「誰一人取り残さない」ゴミ集積所デザイン事業」等の実施により、ユニバーサル及び多言語でのリサイクルへの理解が進むこと。また、「リサイクルでつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業」の実施により、大崎町に研修や視察で訪問する外国人が増加し、日常で外国人とコミュニケーションを取る機会が増えることで、多様性のある社会が構築されることを見込んでいる。</p> <p>進捗としては各事業の推進体制構築や多文化共生のためのワークショップ等を実施している段階である。</p>
---------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)
1	リサイクル率	2017年度 83.4 %	2018年度 83 %	2021年 96 %	 -2%
2	埋立ゴミ量	2017年度 708 t	2018年度 670 t	2021年 170 t	 7%
3	国際しごと人材育成センター(仮称)での雇用者数	2018年度 0人	2019年度 0人	2021年 8人	 0%
4	国際しごと人材育成センター(仮称)での視察・研修受入件数	2018年度 0件	2019年度 3件	2021年 300件	 1%
5	国際しごと人材育成センター(仮称)での視察・研修受入人数	2018年度 0人	2019年度 19人	2021年 500人	 4%

<p style="text-align: center;">自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>自律的好循環の拠点としての、「国際しごと・人材育成センター(仮称)」整備というハード面と併せて、循環を生み出す様々な取組を推進する事業体である「大崎町SDGs推進協議会(仮称)」の設立に向けた体制の構築及び協議会の中心を担う民間企業(中間支援組織)の設立に向けた手続き開始、さらに事業の核となる研修ビジネスモデルの構築というソフト面の整備を進めた。併せて官民連携PFを通じた企業との連携、企業版ふるさと納税やESG投資など、民間資金の活用によるSDGsの推進に向けた関係づくりを積極的に推進した。今後は更なる資源リサイクル率向上といった環境面の取り組みに加え、環境価値の研修ビジネスコンテンツ化という経済面、益金の地域への投資による社会生活の向上といった社会面による三側面による事業展開を図ることとしている。</p>

<p style="text-align: center;">ステークホルダーとの連携状況</p> <p>これまでリサイクル事業で協働してきた衛生自治会や(有)そりリサイクルセンターとの関係を維持しつつ、多文化共生の面では、住民・企業・警察・行政で構成する多文化共生環境安全連絡会議の参加企業を拡大するなど、新たなステークホルダーの確保と連携の深化に努めてきた。</p> <p>また、SDGs推進の中核となる「SDGs推進協議会(仮称)」については、(一社)リバースプロジェクト、鹿児島相互信用金庫、慶応義塾大学といったステークホルダーを中心に事業内容の精査、運営シミュレーションなど、事業計画案を策定した。今後は、事業計画案をもとに新たなステークホルダーの確保に努めるとともに、企業連携、資金獲得などを戦略的に推進する推進協議会の早期設立に向け取り組んでいく。</p>

<p style="text-align: center;">自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>大崎町におけるゴミのリサイクルを起点としたSDGsモデル事業は、課題先進国である日本の中で、さらに課題先進地となる地方で実施されたコミュニティ・ソリューション(コミュニティによる問題解決)を、対外的に発信・普及させることにより事業化し、そこで得た利益を地域に再投資及び循環させる試みである。</p> <p>現在、そのような環境価値を経済価値、社会価値につなげるための事業推進基盤の大崎町SDGs推進協議会の設立に向けて準備を進めている段階であり、普及展開については基盤構築、各事業推進を実施するとともに今後進捗していく必要があると考えている。</p>

<p style="text-align: center;">有識者からの取組に対する評価</p> <p>■紙おむつから新たなサプライチェーン、地産地消システムの導入、地域の主要な循環品である養殖水産品等に循環の環を広げて、官民連携の好循環を検討いただき、事業検討を進めること等を期待する。</p> <p>■外部との連携事業など、成果や結果以外の取組がわかるような指標を設定する必要がある。</p> <p>■リサイクルがどのような水準で行われていて、今後どのように展開するかを明らかにする必要がある。リサイクルと経済が結びつくところが見え難い。「リサイクル」率以外のKPIの設定が必要である。</p> <p>■リサイクルシステムをどのように展開していくか。「環境」を、「社会」や「経済」に繋げることが重要である。</p> <p>■ビジネスモデルのソーシャル・インパクト・ボンドを考える余地があるのではないかと。リサイクルモデル自体をソーシャル・インパクト・ボンドの評価対象にすることが望まれる。</p> <p>■外部人材やふるさと納税などの、リソースを活用する戦略を立てると良いと思料する。</p>
